

契 約 条 項

(総則)

- 第1条 賃借人及び賃貸人は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。
- 2 賃貸人は、その所有する機器を賃借人に賃貸し、賃借人は、これを賃借する。
- 3 賃貸人は、賃借人が機器を常に最良の状態で使用できるよう保守の責に任ずるものとする。
- 4 この契約の対象となる機器(以下「機器」という。)は、「機器賃借物品一覧表」のとおりとする。
- 5 この契約の履行に関して賃借人と賃貸人の間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して賃借人と賃貸人の間で用いる計量単位は、仕様書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、専属管轄を除くほか、賃借人の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

(契約の保証)

- 第2条 賃貸人は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、相模原市契約規則(平成4年相模原市規則第9号)第34条各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。
- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行又は賃借人が確実と認める金融機関の保証
- (4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結。この場合にあっては、直ちにその保険証券を賃借人へ寄託するものとする。
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(以下「保証の額」という。)は、契約金額を1年あたりに換算した額の100分の10以上としなければならない。
- 3 第1項の規定により、賃貸人が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは当該保証が契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 4 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額を1年あたりに換算した額の100分の10に達するまで、賃借人は、保証の額の増額を請求することができ、賃貸人は、保証の額の減額を請求することができる。
- 5 賃貸人が第1項第4号の履行保証保険契約を締結する場合において、当該履行保証保険契約の履行保証保険期間の終期(以下「保険期間の終期」という。)が契約期間の最終日に至らないも

のであるときは、賃貸人は、当該保険期間の終期の日から起算して7日前の日までに、当該保険期間の終期の日翌日から契約期間の最終日までを新たな期間とする履行保証保険契約を締結し、直ちにその保険証券を賃借人へ寄託しなければならない。この場合において、保証の額は契約金額を1年あたりに換算した額の100分の10以上としなければならない。

6 契約保証金から生ずる利子は、賃借人に帰属するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第3条 賃貸人は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ賃借人の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第4条 賃貸人は、業務の全部を一括して、又は仕様書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 賃貸人は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、その内容を明確にした文書(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。))を含む。以下同じ。)を賃借人に届出し、承認を受けるとともに、当該第三者の行為の全てについて責任を負うものとする。

(守秘義務)

第5条 賃貸人は、この契約の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供し、若しくは漏洩し、又はこの契約の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

2 賃貸人は、この契約を履行するため、個人情報を取り扱う場合は、「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

3 この契約を履行するために必要な情報であって、賃借人が賃貸人に引き渡し、又は賃借人が使用を認めたもの(既に公知の情報及び賃借人と賃貸人による事前の合意がある情報を除く。)の取扱いについては、前項の個人情報の取扱いの例による。

(検収)

第6条 賃貸人は、機器を仕様書で指定された場所へ、仕様書で定める期限までに納入し、正常な状態で使用できる状態にした後、賃借人の検収を受けなければならない。

2 前項の規定による検収に合格したときをもって、賃借人はこの機器の引渡しを受けたものとする。

3 賃貸人は、機器を納入した場合において、その全部又は一部が第1項の規定による検収に合格しないときは、速やかに引換え又は手直しを行い、再度検収を受けなければならない。

(契約代金の支払い)

第7条 賃貸人は、前条の検収に合格したときは、契約期間の始期の属する月(以下「当該月」と

いう。)の翌月以降、この契約に定める賃借料を賃借人に請求することができる。ただし、請求時期を別に定めた場合は、この限りでない。

- 2 賃借料の計算は、月の初日から末日までを1か月分として計算するものとする。ただし、契約期間の始期が月の中途の場合は、当該月の賃借料は当該月の日数による日割り計算とする。契約期間の終期が月の中途の場合も同様とする。
- 3 この契約が解除された場合は、解除された月の賃借料は解除された月の日数による日割り計算とする。

(機器の管理、保全)

第8条 賃借人は、機器を本来の用法に従い、善良な管理者の注意をもって使用するものとする。

- 2 機器の据付、調整に当たり必要とする電力は、賃借人が負担するものとする。
- 3 賃借人は、機器を譲渡し、転貸し、担保権を設定する等、賃貸人の機器に係る所有権を害する行為をしてはならない。

(機器の返還等の義務)

第9条 賃借人は、契約期間満了又は解除により機器を返還する場合、機器を通常の損耗を除き、原状に回復して賃貸人に引き渡すものとする。ただし、あらかじめ賃貸人の承諾を得た場合は、この限りでない。

(保険の付保)

第10条 賃貸人は、機器について賃貸人の負担で、新価特約付き動産総合保険を付保するものとする。

(履行不能の場合の処置)

第11条 賃貸人は、天災、その他不可抗力により、その責めに帰すことができない事由で契約の全部又は一部を履行することができないときは、賃借人の承認を得て、当該部分についての義務を免れることができるものとする。この場合において、賃借人は、当該部分についての賃借料の支払いを免れるものとする。

(事故等の報告)

- 第12条 賃貸人は、この契約の履行に支障を生じるおそれのある事故又は脅威の発生を知ったときは、必要な措置を講じるとともに、直ちにその旨を賃借人に報告し、その指示を受けなければならない。
- 2 賃貸人は、前項の事故等が発生した場合には、詳細な経過及び今後の対処方針を遅滞なく賃借人に提出しなければならない。

(損害賠償)

第13条 賃貸人は、賃借人が故意又は重大な過失により機器を破損する等、賃貸人に損害を与

えた場合は、当該損害の賠償を賃借人に対し、請求できるものとする。

- 2 賃借人又は賃貸人は、この契約に違反した場合又はこの契約が解除された場合において、相手方に損害が生じたときは、その損害に相当する金額を損害賠償としてその相手方に支払わなければならない。
- 3 第1項の損害を生じた場合において、第10条で補償された部分については、第1項の規定にかかわらず、賃貸人は賃借人に対して請求できない。

(履行遅滞の場合における違約金)

第14条 賃貸人の責めに帰すべき事由により履行遅滞を生じたときは、賃貸人は、賃借人に対して違約金を払わなければならない。

- 2 前項に規定する違約金は、遅延日数に応じ契約金額に年2.5パーセントの割合で算出した額とする。

(契約不適合責任)

第15条 賃借人は、賃貸借期間中、引き渡された機器が種類、品質又は数量等に関して契約の内容に適合していないと認められるとき（以下「契約不適合」という。）は、賃貸人に修繕、交換等の実施を求めることができ、賃貸人は可及的速やかに当該修繕、交換等を実施するものとする。

- 2 契約不適合について、賃貸人が修繕、交換等を実施するに当たり発生した費用は、賃貸人が負担するものとする。
- 3 前2項の規定は、当該契約不適合が賃借人の提供した資料等又は賃借人の与えた指示によって生じたときは、適用しない。ただし、賃貸人がその資料等又は指示が不適當であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

(契約不適合による減額請求)

第16条 賃借人は、前条第1項に規定する契約不適合により、修繕、交換等の実施がなされるまでの期間に応じ、賃貸人に契約代金の減額請求をすることができる。

- 2 前項の規定は、当該契約不適合が賃借人の提供した資料等又は賃借人の与えた指示によって生じたときは、適用しない。ただし、賃貸人がその資料等又は指示が不適當であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

(賃借人の解除権)

第17条 賃借人は、賃貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 第6条第1項に規定する検収又は同条第3項に規定する再検収に合格する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) 第3条の規定に違反したとき。
- (3) 第15条第1項に規定する契約不適合について、賃借人が修繕、交換等の実施について請

求をしたにもかかわらず相当期間内に当該修繕又は交換等の実施がなされない場合であつて、この契約の目的を達することができないとき。

(4) この契約の履行について、不正行為をしたとき。

(5) 賃貸人がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(6) 契約の履行に当たり、法令の規定による必要な許可若しくは認可等を失い、又は営業の停止が命じられる等賃貸人が契約者たる資格を欠いたとき。

(7) 前各号に掲げる場合のほか、賃貸人が契約の目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(8) 賃貸人の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。

(9) 破産、民事再生、会社更生手続開始の申立てをしたとき、又はそれらの申立てを受けたとき。

2 賃借人は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、賃貸人に損害が生じても、その損害の賠償の責めを負わないものとする。

(賃借人の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第18条 前条の規定にかかわらず、賃借人の責めに帰すべき事由により前条第1項第1号、第3号又は第7号に規定する場合に該当したときは、賃借人は、前条第1項の規定による契約の解除をすることができない。

(契約が解除された場合等の違約金)

第19条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、賃貸人は、契約金額の総額の100分の10に相当する額を違約金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第17条第1項の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 賃貸人がその債務の履行を拒否し、又は賃貸人の責めに帰すべき事由によって賃貸人の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 賃貸人について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

(2) 賃貸人について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

(3) 賃貸人について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

3 第1項の場合において、第2条第1項に掲げる保証を付している場合は、賃借人は、当該保証をもって第1項の違約金に充当することができる。

(談合その他不正行為による賃借人の解除権)

第20条 賃借人は、賃貸人がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により賃貸人に損害が生じても、賃借人は

その損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 賃貸人が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は賃貸人が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が賃貸人に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。)
 - (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が賃貸人又は賃貸人が構成事業者である事業者団体(以下「賃貸人等」という。)に対して行われたときは、賃貸人等に対する命令で確定したものをいい、賃貸人等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。)において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
 - (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、賃貸人等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が賃貸人に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
 - (4) 賃貸人(賃貸人が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人)について、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、賃貸人は、契約金額の総額の100分の10に相当する額を違約金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。
 - 3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第2条第1項に掲げる保証を付している場合は、賃借人は、当該保証をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等排除に係る賃借人の解除権)

第21条 賃借人は、賃貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により賃貸人に損害が生じても、賃借人はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 賃貸人が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、法人等(法人又は団体をいう。)である場合には同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- (2) 賃貸人が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 貸貸人が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 貸貸人が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められ、又は貸貸人の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、貸貸人は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第2条第1項に掲げる保証を付している場合は、賃借人は、当該保証をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第22条 貸貸人は、契約後、この契約の履行に当たって、条例第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく賃借人に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 貸貸人は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、賃借人と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 貸貸人は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに賃借人に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 貸貸人は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、賃借人と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(貸貸人の契約解除権)

第23条 貸貸人は、賃借人がこの契約に違反し、その違反によって、この契約の履行継続ができなくなったときは、この契約を解除することができる。

2 前項の場合において、貸貸人に損害が生じたときは、貸貸人は、賃借人に損害の賠償を請求することができる。この場合の損害賠償額は、賃借人と貸貸人と協議の上で決するものとする。

(談合その他不正行為による賠償の予定)

第24条 貸貸人は、第20条第1項各号のいずれかに該当するときは、賃借人が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の総額の100分の10に相当する額を賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。業務が完了した後も同様とする。ただし、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 第20条第1項第1号から第3号までの規定に該当する場合において、当該納付命令又は排除措置命令の対象となった行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売に該当するとき、その他賃借人が特に認めるとき。

(2) 第20条第1項第4号の規定に該当する場合において、貸貸人が刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、賃借人に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合にお

いては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(環境配慮事項)

第25条 賃貸人は、次の各号の環境配慮事項に留意して業務を行わなければならない。

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、契約の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- (2) 賃借人への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 契約実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(疑義等の解決)

第26条 仕様書又はこの契約条項について、賃借人と賃貸人の相互間に疑義が生じたとき又はこの契約書に定めのない事項については、必要に応じて賃借人と賃貸人とが協議して定める。